

KMSJ 海外通信 2022 年 5 月

ナレッジマネジメントは民主主義の危機を救うか

Ellie Okada, Ph.D.

Adjunct Professor (Strategy)
Keck Graduate Institute, Claremont College

Senior Academic Fellow, Boston Cancer Policy Institute
Visiting Researcher, Harvard Library

元横浜国立大学教授、本学会理事

Mass shooting (大量射撃事件)や人種その他の偏見に基づく殺人等、民主主義の価値に挑戦するかのような事件が各地で相次いでいる。アメリカでは今年にはいつから 145 日目、5 月 25 日現在ですでに 213 の大量射撃が発生している。¹

2021 年は social justice で明け social justice で暮れた。今年にはいつウクライナへの侵略という、民主主義への挑戦を象徴する事象が発生した。オバマ前大統領の 4 月 21 日スタンフォード大学における演説にあるとおり、アルゴリズムを悪用した民意や事実の操作、誤報、hate speech、陰謀説の流布を含めて、民主主義の根幹はいまだかつてない危機に直面している。²

これは対 authoritarianism (権威主義) だけの問題とはいえない。いずれも、異質な者を独立した存在として認めないところから端を発している。

異質な者はなぜ攻撃心を刺激するのか。地政学的事実とは別に、Social Justice だけに問題を絞ると、異質な者からは知覚者 (perceiver) が、言語的にも非言語的にもバイアスを生じさせるナレッジを受けとることに一因がある。Offender(望ましくない行為を行う者)は必ずしも自分自身の言動が攻撃になっているとは考えていない。最も攻撃性の強い犯罪者でさえ通常、本人の中で言動が正当化されるメカニズムが働いている (Company-Ferandez et al., 2020)。犯罪行為に至らない多くの場合、meta-communication(無意識下の非言語的コミュニケーション)が被害者の心身に大きなインパクトを与えている (Nadal et al., 2014)。

複雑なのは、根強い injustice は歴史に根ざしていることである。なぜ世界第一の科学技術と医療技術をもつアメリカで基本的なパブリックヘルスの数値が低いのか。今から 10 年ほど前、この謎に、Christensen, M. も Porter, M. も取り組んでいた。私は当初、これは個人の遺伝子特性等の特定化 (Hamburg & Collins, 2010) に問題があるのではないかと思い、経営学的ガバナンスの観点から研究課題をたてていた。これが何百年にわたる歴史、macro-aggression(特定の人種、

文化やグループに対してマクロレベルで行われるシステミックな侮蔑、否定的態度: Sue et al., 2019)、人種差別的傾向の強い **criminal justice system** (刑事司法制度: Warde, 2013; Desmond & Valdez, 2012) と一体であることを理解するのに、どれだけの時間を要したことがわからない。

根強い **Social justice** の問題を解消するには、まず **injustice** がなぜ生じたかの歴史的背景を理解することから始めるべきだ、というコンセンサスが、こちらの学会では形成されつつある。そして、ものごとの根幹に遡り、民意を集めて国の将来を新たに方向付けようとする人々の熱意が、我々に研究の困難を乗り越える勇気を与えている。2020年にはイギリスの **Bayes Business School, City, University of London** が **ETHOS** という研究プログラムをたて、**Decolonizing the Business School** という研究成果を我々に対してズームで披露した。これは、ビジネススクールの教育でバイアスに関与している部分を分野横断的に理解し、**redirect** (新たに建設的に方向付け) しようとする試みである。今年ハーバード大学が歴史的発端ならびに大学とのかかわりの解明に対して1億ドルの研究投資を行うことを発表した (**Fortune, Apr. 26, 2022; Forbes, Apr. 26, 2022**)。

個人、組織、そして社会全体の大きな **Value system** (価値体系) を変革するには時間を要する。無意識下の、ナレッジとして存在しているかどうかわからない断片を掘り起こさなければならない。ただし、不可能なことではない。この断片の掘り起こしにナレッジマネジメントの手法が応用できるのではないかと考えている。

¹ちなみに昨年は693件、2020年は611件であった。

<https://www.npr.org/2022/05/15/1099008586/mass-shootings-us-2022-tally-number>

² <https://www.cnn.com/2022/04/28/opinions/putin-created-unexpected-opportunity-future-of-democracy-ghitis/index.html>